



日時

02 月 20 日

14 時 30 分

場所

法政大学 大学院棟(市谷)

803

教室

テキスト/テーマ

『雇用不安』

編者/著者

野村正實

出版社

岩波書店(岩波新書567)

範囲

第4章, 序章



後半期 第6回/通算 第68回

ご案内-詳細

本書は、雇用という点から日本経済の特質——他国経済とは異なる点——を明らかにしようとしています。これによって、著者は、古い日本的な雇用関係を維持・復活させながら、なおかつ新しい社会(公正な社会)に向かって進むという戦略を提唱しています。

なお、今回も会場は法政大学大学院棟(市谷)です。どうかご注意ください。

報告者

人名	割当
浅川雅巳	第4章, 終章

出欠

 出席 欠席

OK

Cancel

Replace

引き続いて野村さんの『雇用不安』を検討していきます。前回は現代の中での「前近代」の位置付けが問題になりました。

「全部雇用」とは、貧困の真っ只中での低失業率——という戦後日本の現状——を説明するための枠組みのことです。これによると、同じく失業が存在しないと言っても、完全雇用下では各被雇用者は最大限の生産性を達成し、また賃金に満足するのに対して、全部雇用下では各被雇用者は最大限の生産性を達成しないし、また賃金に満足していないそうです。戦後日本の現状に即して言うと、要するに農村が景気循環のバッファーになり、農村で実際には潜在的過剰人口が存在しているのにも拘わらず、統計上では失業するべき人口が農村に吸収されているという事実、この議論は基づいていたそうです。

さて、高度経済成長の疾風怒濤の中で、この「全部雇用」論は忘れ去られてしまいました。そして、現今の不況下では、規制緩和による日本経済の復活が叫ばれています。ところが、規制緩和が進むと、既存の雇用関係を破壊せざるを得ません。これに対して、著者は規制緩和（高失業）と全部雇用（低失業）とを対置させて、古い雇用関係（日本的な全部雇用）を維持・復活させながら、なおかつ新しい社会（公正な社会）に向かって進むという戦略を提唱しています。

今回の範囲について言うと、第4章では、規制緩和の波の中で全部雇用論がいかに衰退していき、またこの衰退が現在の日本にいかにか悪い影響を及ぼしているのかということの説明をしています。終章では、完全雇用に向かうためには規制緩和に反対して全部雇用を維持・復活させなければならないということ、そしてそれを通じて新しい公正な社会を築かなければならないということを主張しています。

なお、今回も会場は法政大学大学院棟（市谷）です。どうかご注意ください。